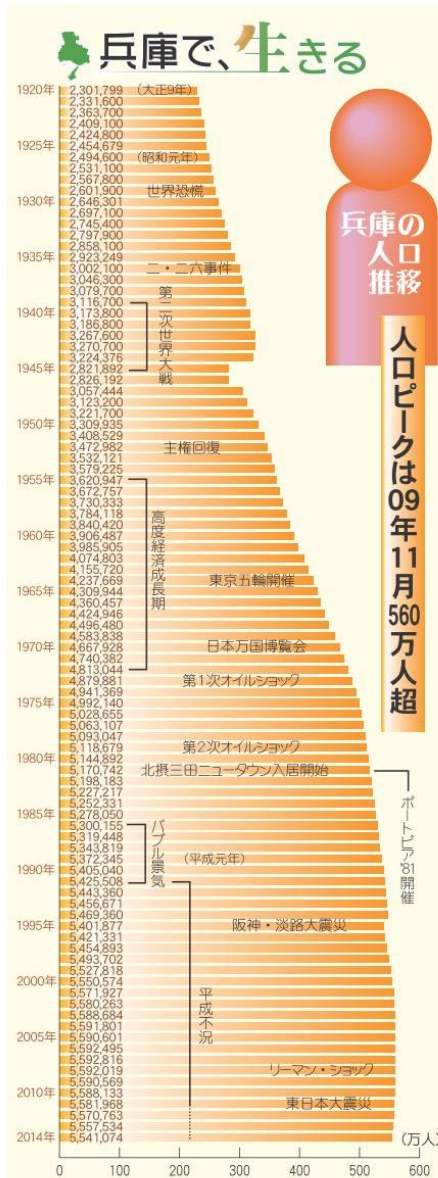




少子高齢化で自然減加速

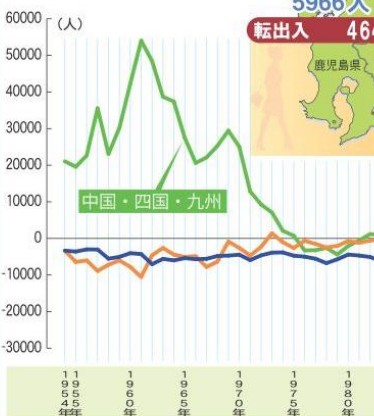
第1回国勢調査が行われた1920（大正9）年に約230万人だった兵庫県の総人口は、戦災や阪神・淡路大震災の影響を除けば順調に増え続け、2009年11月に最多の560万478人を記録した。しかしそれ以降、少子高齢化や都市部への流出などが響き、減少が続く。

第2次世界大戦の影響で、45年は前年より40万人減の約282万人となった。しかし47～49年の第1次ベビーブームで再び300万人を突破。その後も年間の出生者数が死亡者数を上回る「自然増」が続いた。県内への転入者が転出者を上回る「社会増」も、震災の起きた95年と翌96年を除き、90年代で続いた。しかし04年に社会減に転じた上、少子高齢化が進み、08年には死亡者数が出生者を上回る「自然減」に。12年以降は1万人以上減っており、減少幅は広がりに続けている。

人口の動きから見える兵庫の姿



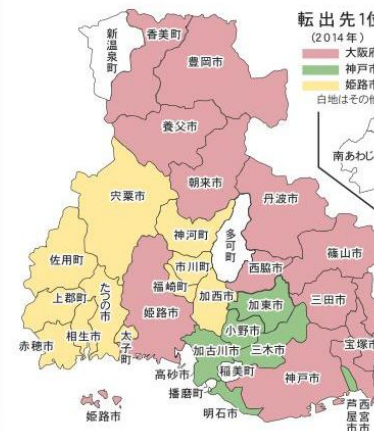
兵庫県への転入超過の推移



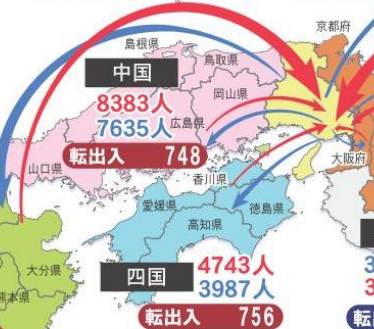
県内では、鉄道の新駅建設や駅前再開発に伴うタワーマンション建設が瀬戸内側を中心に相次ぎ、隣接する市町村などから人口が移動。県統計課によると、特に30、40代の都市部への移動が多いという。

一方、神戸市北区や三木市、川西市などにある「オールドニュータウン」では、子どもが進学や就職で都市部に出ることに伴い、世帯分離が進んでおり、残った親世代の高齢化が深刻化している。

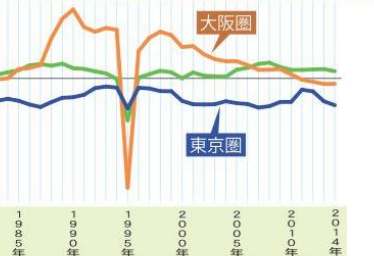
県内を農林局・県民セ



全国で人口が減り続けている。兵庫県もその傾向からは逃れられない。しかし、「人の出入り」に関するデータを丹念に見ていくと、独自の動きが浮かび上がってくる。高度経済成長やバブル崩壊、阪神・淡路大震災、そして少子高齢化。時代の流れの中で、兵庫はどのように姿を変えてきたのだろうか。（阿西篤志）



止まらぬ転出超過



2014年の兵庫県内、1市1別でみると、14年の移動を終務省の住民基本台帳人口移動報告でみると、転出先1位は大阪府、姫路市、神戸市が多い。神戸市が最も多い。

県内では、鉄道の新駅建設や駅前再開発に伴うタワーマンション建設が瀬戸内側を中心に相次ぎ、隣接する市町村などから人口が移動。県統計課によると、特に30、40代の都市部への移動が多いという。

一方、神戸市北区や三木市、川西市などにある「オールドニュータウン」では、子どもが進学や就職で都市部に出ることに伴い、世帯分離が進んでおり、残った親世代の高齢化が深刻化している。

県内を農林局・県民セ

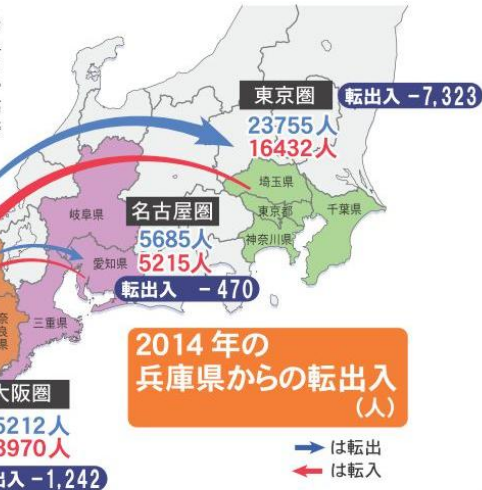
都市と農漁村 県内でも格差

2014年の兵庫県内、1市1別でみると、14年の移動を終務省の住民基本台帳人口移動報告でみると、転出先1位は大阪府、姫路市、神戸市が多い。神戸市が最も多い。

県内では、鉄道の新駅建設や駅前再開発に伴うタワーマンション建設が瀬戸内側を中心に相次ぎ、隣接する市町村などから人口が移動。県統計課によると、特に30、40代の都市部への移動が多いという。

一方、神戸市北区や三木市、川西市などにある「オールドニュータウン」では、子どもが進学や就職で都市部に出ることに伴い、世帯分離が進んでおり、残った親世代の高齢化が深刻化している。

県内を農林局・県民セ



「転出超過ワースト3位」。総務省が今年2月に発表した2014年の住民基本台帳人口移動報告は、兵庫県内の自治体関係者を動揺させた。県外への転出者が転入者を上回る「社会減」はこれまでも続いてきたが、多くの人が兵庫から流出している現実をあらためて突きつけられたのだ。

戦後の県内外への人口移動は、経済情勢や社会情勢の変化に大きく左右されてきた。

最初の波は1960年代。高度経済成長に伴い、進学・就職の世代が東京圏や大阪圏に流出する一方、九州や中国、四国地方から兵庫県の工場地帯などに職を求める人が一気に転入してきた。

東京圏への転入超過、九州と中

「職住近接」求め大阪へ

四国からの転入超過はその後も続いた。ただ、大阪圏への転入超過は80年代に転入超過に転じた。このころ、三田市や川西市など兵庫の郊外部で大規模住宅団地の開発が進んでおり、「仕事は大阪、住まひは兵庫」を求める人が増えたとみられる。

しかし、2011年以降、大阪圏も再び転入超過に。県統計課は、大阪圏内での「駅近」のマンション建設が進み、「職住近接」を重視する人の移住が増えたほか、府北部の大規模開発による住宅供給の増加が影響したとみている。

県は現在、「兵庫県版入居プロジェクト」の策定に向けて作業中。地域に根ざした仕事の創出などで再び社会増を目指すとしている。

